

スポーツツーリズムを通じたまちづくりに関する研究

—スポーツツーリストが来訪する地域における

住民のスポーツ活動の視点から—

秋吉遼子*

山口泰雄** 朴 永炅*** 稲葉慎太郎*

抄録

本研究の目的は、スポーツツーリストを受け入れる側である沖縄県名護市の地域住民のスポーツ活動を、「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」の観点から明らかにすることである。具体的には、名護市の住民に対する質問紙調査から、スポーツ活動、スポーツ観光の効果、及び地域愛着に影響を及ぼす要因を明らかにする。また、実際に名護市で開催され、他県からのスポーツツーリストも参加するスポーツイベントに参加している名護市民のスポーツ活動、地域愛着、及び生活満足度を明らかにする。本研究では上記の目的を達成するため、2つの量的なアプローチを用いた。1つ目の調査は、2013年2月に名護市在住の20歳以上の成人1,000人を対象に、住民基本台帳から無作為抽出を用いてサンプリングを行い、郵送調査法を用いた（有効回答数272票）。その結果、年齢が高く居住年数が長いほど地域愛着は強く、スポーツを実施することで地域スポーツに関わり、さらにスポーツ観光の効果を認知することで地域愛着が強くなる。また、地域愛着と生活満足度には関連があることが明らかになった。2つ目の調査は、2013年2月3日に開催された「第54回NAGOハーフマラソン」の完走者に対し、配票回収法による自記入式質問紙調査を行った。完走者のうち、分析では20歳以上の名護市民のみを対象にした（有効回答数94票）。その結果、地元で行われているスポーツイベントに参加している住民は、ふだんからスポーツを実施しており、生活満足度も高く、地域に対する愛着も強いことが明らかになった。

キーワード：スポーツツーリズム，スポーツ活動，スポーツ観光の効果，地域愛着

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士後期課程 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

** 神戸大学大学院 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

*** 大阪経済法科大学地域総合研究所 〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺 6-10

A Study of Active Town through Sport Tourism

—An Analysis of Sport and Physical Activity of Local Residents in Nago—

Ryoko Akiyoshi *
Yasuo Yamaguchi** Young-kyung Park*** Shintaro Inaba*

Abstract

The purpose of this study was to investigate the sport and physical activities of residents in Nago, Okinawa, which is a destination prefecture for sport tourists from other areas as the result of local sporting events. Specifically, this study identified the factors that influence residents' sport and physical activities, the extent of their recognition of sport tourism's impact, and place attachment. The study also investigated the sport and physical activities, place attachment and QOL of Nago residents who participate in sport events held in the city. To achieve both goals, this study used two quantitative approaches. For the first approach, the study conducted a postal survey based on a random sampling of 1,000 adults older than 20 years of age who lived in Nago as of February 2013. The random sampling subjects were extracted from the Basic Residents Register Network. Of the 277 questionnaires that were returned, 272 were analyzed in this study. The results indicated that 1) age was related to length of residence, while place attachment was influenced by length of residence, 2) Nago residents could become involved in local sport activities and could recognize the impact of sport tourism through sport and physical activities. In addition, it also became clear that recognition of the impact of sport tourism had significant effects on place attachment and 3) place attachment was related to QOL. For the second approach, this study focused on participants who completed the 54th Nago Half Marathon held on February 3, 2013. This survey targeted only those participants who lived in Nago and were 20 or more years of age. The results indicated that residents who participate in local sport events tend to frequently play sport and physical activities, are satisfied with their lives and feel very affectionate toward their local community.

Key Words : Sport tourism, Sport and physical activity, Impact of sport tourism, Place attachment

* Graduate School, Kobe University 〒657-8501 3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe-city, Hyogo

** Graduate School, Kobe University 〒657-8501 3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe-city, Hyogo

*** Osaka University of Economics and Law 〒581-8511 6-10 Gakuonji, Yao-city, Osaka

1. はじめに

平成23年6月に制定されたスポーツ基本法において、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であるとされ、スポーツは青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造等、国民生活において多面にわたる役割を担うとされている(文部科学省, 2012)。山口(2004, 2011, 2012)は、スポーツ振興は、これまでの競技力の向上やメダルの獲得といった目的だけではなく、多様なインパクトが期待されると指摘している。そして、ハードウェア、ソフトウェア、及びヒューマンウェアの3つの側面があるスポーツ振興は、地域活性化に3つの効果があるとしている。そのうちのひとつである社会的効果には、都市化により崩壊したコミュニティの創造と再生、新たな地域文化やスポーツ文化の創造、スポーツ団体への参加やスポーツイベントの開催による人材育成、さらに生活体験や社会体験が不足している青少年に対して、スポーツクラブにおける社会体験や異年齢集団とのかかわりによる青少年育成が期待されるとしている。また、須田(1994)は、地域社会をひとつの共同体とみる社会学的視点で考えれば、スポーツには(1)社会統合機能、(2)集団表象性、(3)社会対立機能の社会的特性があると指摘している。社会統合機能に関して、スポーツには、地域住民をひとつに結びつける働きがあるとし、スポーツは人種、民族、性を異にする大勢の地域住民をスポーツの一点で連帯させる「社会のセメント」または接着剤で、住民と地域社会を心理的に一体化するアイデンティフィケーションの基盤となると述べている。集団表象性については、スポーツには地域社会のシンボルと化して、地域社会の共同体的性格を表象する、デュルケームのいわゆる集団表象性があると、甲子園で活躍した高校野球チームやJリーグの好成績チームが、地元市町村の顔となって、そのイメージアップや知名度の向上に貢献する事例は、スポーツの集団表象性を良く示していると指摘している。最後に、社会対立機能に関して、スポーツは地域社会の内部対立の火に油を注ぐ働きをすることがあり、地域社会の日常の人間関係に人種、民族、宗教、政治等の壁に沿って深い亀裂が走っているところに、特に競技スポーツを持ち込むことは内部対立をいっそう激しくする(須田, 1994)。このように、スポーツが地域に対して与える影響については、多様な論述がなされている。

また、近年、健康志向の高まりから、市民マラソンイベントやウォーキングイベント等の生涯スポーツイベントが増加している。生涯スポーツイベント、すなわち参加型スポーツイベントが注目されるようになったのは、「スポーツによって元気なまち

づくりを進めよう」という意欲をもった市町村が増えているためである(山口, 2000, 2012)。実際に、スポーツ振興とまちづくりに関する条例が、出雲市や埼玉県を始め、各自治体に施行され始めている。スポーツイベントが地域に与える影響については、研究知見が蓄積されている(Bull and Lovell, 2007; Daniels and Norman, 2003; Gratton, et al., 2000; 原田ら, 1992; 北村ら, 1997)。大西(1994)は、イベントそのものが与える影響と、関連施設整備事業の影響という2つの地域振興効果があると、直接的効果として、スポーツイベント開催によるスポーツ振興効果や、イベントの盛り上がりをもたらす地域活性化効果があると述べている。また、間接効果として、競技場や道路、鉄道など関連施設の整備のための公共・民間事業実施にともなう所得効果や産業振興効果があると指摘している。加えて、須田(1994)は、スポーツイベントは、おおよそ開催地となる地域社会のアイデンティティと地域住民の連帯、自信、プライドを高め、住民と地域社会のきずなを深め、両者の一体化を強めるほか、地域社会の認知度、知名度の向上やイメージアップに貢献すると指摘している。しかし、スポーツイベントが地域に与える影響について、実際に地域住民に調査し、実証している研究は十分に蓄積されていない。また、地域住民を対象に調査を行っていても無作為抽出した住民から調査を行っている研究は少なく、住民の代表性に疑問が残る。以上の研究知見を包括すると、スポーツ振興やスポーツイベントの開催は、地域や地域住民に対して様々な効果があることが推測される。その地域住民が地域社会に対して持つ感情として、近年、地域愛着が注目を集めている。

地域愛着(place attachment)とは、一般的に、人と特定の場所との感情的な絆やつながりと定義されている(Hidalgo and Hernandez, 2001)。地域の物理的環境と社会的環境に対する評価が高い住民ほど、地域愛着が強く(引地ら, 2009)、また、徒歩圏内で買い物をし、コミュニケーションをとる住民は地域愛着が強い(鈴木・藤井, 2008)。このように、地域愛着を規定する要因に着目した研究が多くみられる。スポーツと地域愛着についても、研究知見が蓄積され始めている(岸, 2010; 二宮, 2010, 2011; 五月女, 2008; Theodorakis, et al., 2009)。プロバスケットボールチームに対する愛着と地域愛着には関連があること(二宮, 2011)、大分トリニータの観戦に対する関与が高いファンほど、地域同一性や地域依存性といった地域への愛着が強いこと(二宮, 2010)、スキーリゾートにおいては、サービス・クオリティが地域愛着に影響を及ぼし、さらに地域愛着はロイヤリティに影響を及ぼすこと(Theodorakis, et al., 2009)等が報告されている。

すなわち、地域におけるスポーツ環境に好意的である住民ほど、地域に対する愛着が強いことが推測される。

他方、観光立国を目指すわが国では、近年、スポーツツーリズムの推進に関する流れが加速している。スポーツツーリズムは、スポーツ振興に寄与するだけでなく、その地域社会にもたらす文化的・経済的な効果が大きいことが注目されている（野川, 1994; Standeven and De knop, 1999; Yamaguchi, 2002）。しかし、地域のサポートなしに、地域における持続可能なツーリズム産業を発展させることは困難である（Andereck and Vogt, 2000）。すなわち、地域住民のサポートなしに、スポーツツーリズムによる長期的な地域活性化は困難であると考えられる。そのため、地域住民のスポーツツーリズムに対する態度を明らかにすることは、今後のまちづくりの観点から意義があると考えられる。スポーツツーリズムに関する調査や研究は、「スポーツへの参加・観戦を主な目的として、宿泊または24時間以上の滞在を伴う旅行者」（工藤・野川, 2002; 野川・工藤, 1998）いわゆるスポーツツーリストに焦点があてられることが多い。本研究は、2011年度笹川スポーツ財団スポーツ振興研究助成「スポーツツーリズムによる地域活性化のアクションリサーチ—沖縄県名護市のスポーツ観光のまちづくりを目指して（研究代表者：朴永晷）」の継続研究である。朴ら（2012）は、沖縄県名護市で開催されているスポーツイベントやスポーツキャンプに来訪している県外参加者、すなわちスポーツツーリストの実態を把握することと、名護市民におけるスポーツ観光の効果の認知に焦点をあてた。本研究では、スポーツツーリストを受け入れる側である名護市民のスポーツ活動（「みるスポーツ」「するスポーツ」「ささえるスポーツ」）と、スポーツツーリストも参加する名護市で開催されているスポーツイベントに参加している名護市民に着目する。名護市民のスポーツ活動、スポーツ観光の効果の認知、及び地域愛着を明らかにすることは、今後の長期的な視野に立ったスポーツツーリズムを通じた地域活性化の戦略に寄与すると考えられる。

2. 目的

本研究の目的は、スポーツツーリストを受け入れる側である沖縄県名護市の地域住民のスポーツ活動を、「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」の観点から明らかにすることである。具体的には、名護市の住民に対する質問紙調査から、スポーツ活動、スポーツ観光の効果、及び地域愛着に影響を及ぼす要因を明らかにする。また、実際に

名護市で開催され、他県からのスポーツツーリストも参加するスポーツイベントに参加している名護市民のスポーツ活動、地域愛着、及び生活満足度を明らかにする。

3. 方法

本研究では、上記の目的を達成するため、以下2つの量的なアプローチを用いる。どちらの調査も対象地域は沖縄県名護市である。名護市は、沖縄県の北部に位置し、人口61,679人（平成25年1月31日現在）、面積は210.37km²である。毎年2月に北海道日本ハムファイターズの1軍キャンプと「NAGO ハーフマラソン」、8月に「名護市長杯争奪全島職域ハリー」、11月に「ツールド・おきなわ」、12月に「名護・やんばるツーデーマーチ」（ウォーキングイベント）が開催されている。そのため、全国各地から多くのスポーツツーリストが来訪する。

3-1. スポーツ活動とスポーツ観光に関する名護市民への質問紙調査

2013年2月に、名護市在住の20歳以上の成人1,000人を対象に、住民基本台帳から無作為抽出を用いて、サンプリングを行い、郵送調査法を用いた。また、回収率を高めるため催促状を郵送した。調査項目は、スポーツ実施（内閣府, 2009）、スポーツ種目（兵庫県教育委員会, 2011; 笹川スポーツ財団, 2010）、地域スポーツ関与（秋吉ら, 2012; 朴ら, 2012）、スポーツ観光の効果の認知（Hritz and Ross, 2010; Andereck and Vogt, 2000）、健康状態（内閣府, 2009）、体力の自信の有無（内閣府, 2009）、生活満足度（以下「QOL」）（Brown and Frankel, 1993; 山口ら, 1996; 財団法人健康・体力づくり事業財団, 2000）、地域愛着（Kyle et al., 2003）、個人的属性を用いた。本調査の回収数は277票、有効回答数は272票であった。本研究の仮説モデルについては、先行研究（秋吉ら, 2012; Ap, 1992; Brougham and Butler, 1981; Brown, et al., 2003; Chen, 2000; Harris, et al., 1995; Hidalgo and Hernandez, 2001; 二宮, 2010; 朴ら, 2012; 佐野, 2005）を参考に、以下12の仮説を設定した（図1）。

1. 年齢は居住年数と関連性がある
2. 年齢はスポーツ実施に影響を及ぼす
3. 年齢はスポーツ観光の効果の認知に影響を及ぼす
4. 年齢は地域愛着に影響を及ぼす
5. 居住年数はスポーツ観光の効果の認知に影響を及ぼす
6. 居住年数は地域愛着に影響を及ぼす

7. スポーツ実施は地域スポーツ関与に影響を及ぼす
8. スポーツ実施は地域愛着に影響を及ぼす
9. 地域スポーツ関与はスポーツ観光の効果の認知に影響を及ぼす
10. 地域スポーツ関与は地域愛着に影響を及ぼす
11. スポーツ観光の効果の認知は地域愛着に影響を及ぼす
12. 地域愛着と QOL は関連性がある

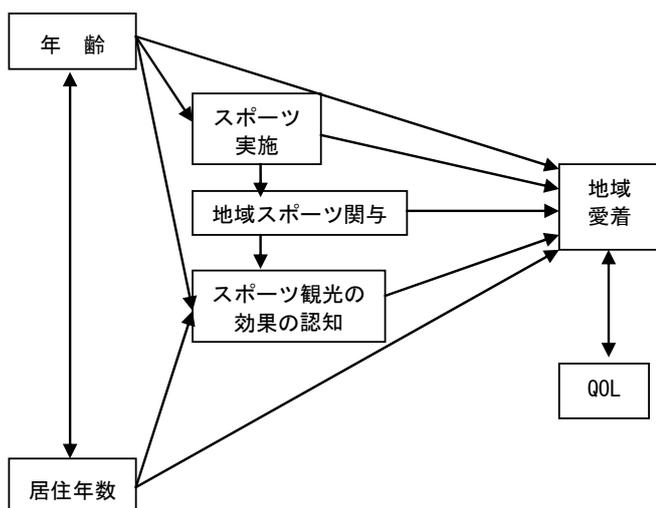


図 1. スポーツ観光の効果の認知と地域愛着に関する仮説モデル

分析方法は、単純集計、相関分析、単回帰分析、及び重回帰分析である。

3-2. スポーツイベントに参加している名護市民に対する質問紙調査

2013年2月3日に開催された「第54回 NAGO ハーフマラソン」の参加者に対し、完走後に配票回収法による自記入式質問紙調査を行った。NAGO ハーフマラソンは、今回で54回目を迎える歴史ある市民マラソンイベントである。ハーフマラソン、10km, 3km のコースがあり、2,500~3,000名のランナーが毎年名護市内を疾走する。調査項目は、参加形態、イベント満足度、継続意図、スポーツ実施（内閣府、2009）、QOL（Brown and Frankel, 1993；山口ら、1996；財団法人健康・体力づくり事業財団、2000）、地域愛着（Kyle et al., 2003）、NAGO ハーフマラソンに対する意見・要望（自由記述）、個人的属性である。スポーツ実施、QOL、及び地域愛着については、「3-1. スポーツ活動とスポーツ観光に関する名護市民への質問紙調査」でも用いている。そのため、無作為で抽出した名護市民と NAGO ハーフマラソンに参加している名護市民で比較を行った。回収数は408票、有効回答数

は406票であった。そのうち、本調査では20歳以上の名護市内に居住している参加者94名を分析の対象とした。分析方法は、単純集計、t検定、及び χ^2 検定である。

4. 結果及び考察

4-1. スポーツ活動とスポーツ観光に関する名護市民への質問紙調査の結果及び考察

サンプルの個人的属性について、男性は43.0%（111人）、女性は57.0%（147人）であった。平均年齢は54.12歳であり、名護市の平均居住年数は34.78年であった。職業は第三次産業（35.4%）が最も多かった。健康状態は「どちらかといえば健康である」（45.1%）が、体力については「どちらかといえば体力に不安がある」（39.2%）が最も多かった。

過去1年間のスポーツ実施は、「週に1~2日」（27.2%）が最も多かった。地域スポーツ関与について、参加したことがある割合が高いのは、「名護市長杯争奪全島職域ハーリー」と「名護・やんばるツーデーマーチ」であり、約1割の住民に参加した経験があった。また、観戦経験については、「北海道日本ハムファイターズのキャンプ」を観戦したことがある住民が最も多かった。スタッフやボランティアとして携わったことがあるのは、「ツールド・おきなわ」が最も多かった。相対的な割合は低いものの、名護市民における「みるスポーツ」と「ささえるスポーツ」は、プロスポーツや多くのスポーツツーリストが参加する競技レベルの高いスポーツイベントが対象である傾向がみられた。

名護市民のスポーツ観光の効果の認知について、Hritz and Ross (2010)によると、スポーツ観光の効果は、社会的効果、環境的效果、経済的效果、及び否定的な影響の4つに分類することができる。社会的効果の中で、名護市民が最も効果があると感じていたのは「スポーツ観光は、地域のイメージを向上させる」であり、環境的效果の中で最も効果があると感じていたのは「スポーツ観光により、公園やレクリエーションの場が増える」であった。経済的效果の中で最も効果があると感じていたのは「スポーツ観光は、地域住民と中小企業に経済的利益を与える」であり、最も受ける否定的な影響は「スポーツ観光は、交通渋滞、騒音、汚染を生じさせる」と感じていることが明らかになった。また、住民の4人に3人が、名護市におけるスポーツ観光の推進を支持する傾向にあることが明らかになった。

QOLについては、全体的に過半数を超える人が満足している傾向にある。特に、家族関係や友人との関係に満足している傾向がみられた。名護に対す

る愛着については、「名護にとっても愛着がある」と「名護は私にとって大事である」と感じている人が多いことが明らかになった。

スポーツ観光の効果の認知と地域愛着に関する仮説モデルを検証するため、相関分析、単回帰分析、及び重回帰分析を行った結果、仮説1（年齢は居住年数と関連性がある）は支持され、仮説2（年齢はスポーツ実施に影響を及ぼす）は棄却された（図2）。仮説3（年齢はスポーツ観光の効果の認知に影響を及ぼす）は棄却され、仮説4（年齢は地域愛着に影響を及ぼす）は棄却された。仮説5（居住年数はスポーツ観光の効果の認知に影響を及ぼす）は棄却され、仮説6（居住年数は地域愛着に影響を及ぼす）は支持された。仮説7（スポーツ実施は地域スポーツ関与に影響を及ぼす）は支持され、仮説8（スポーツ実施は地域愛着に影響を及ぼす）は棄却された。仮説9（地域スポーツ関与はスポーツ観光の効果の認知に影響を及ぼす）は支持され、仮説10（地域スポーツ関与は地域愛着に影響を及ぼす）は棄却された。仮説11（スポーツ観光の効果の認知は地域愛着に影響を及ぼす）は支持され、仮説12（地域愛着とQOLは関連性がある）は支持された。すなわち、年齢が高く居住年数が高いほど、地域愛着は強い。また、スポーツを実施することで、地域スポーツに関わり、さらにスポーツ観光の効果を知ることによって、地域愛着が強くなる。そして、地域愛着とQOLには関連があることが明らかになった。

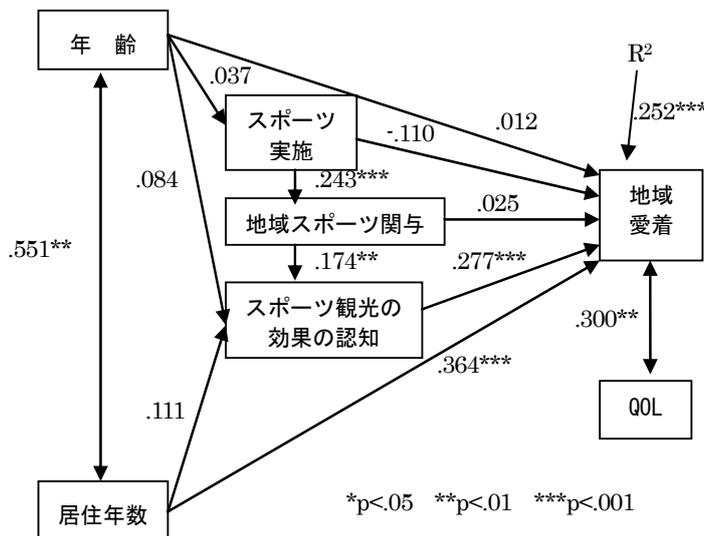


図2. スポーツ観光の効果の認知と地域愛着に関する仮説モデルの検証

4-2. スポーツイベントに参加している名護市民に対する質問紙調査の結果及び考察

サンプルの特性は、男性が61.3%（57人）、女性が38.7%（36人）であり、平均年齢は38.9歳であ

った。NAGO ハーフマラソンの参加回数は、平均3.9回であり、1番少ない参加回数は1回目（今回が初めて）であり、最も多く参加している人は35回目であった。イベント満足度も相対的に高く、来年の大会の参加についても、「ぜひ参加したい」と思っている参加者が約6割を占めて最も多かった。スポーツ実施については、「週に1~2日」が最も多かった。QOLについては、全体的に満足している傾向にあるが、特に家族関係に満足していた。名護に対する愛着については、愛着がある人が多い傾向にあるが、特に「名護は私にとって大事である」と思っている人が多かった。

スポーツ実施、QOL、及び地域愛着については、「3-1. スポーツ活動とスポーツ観光に関する名護市民への質問紙調査」で無作為で抽出された名護市民（n=272）と、NAGO ハーフマラソンに参加している名護市民で比較を行った。まず、スポーツ実施について χ^2 検定を行った結果、5%水準で有意な差がみられた。すなわち、NAGO ハーフマラソンに参加している名護市民の方が過去1年間の運動・スポーツ実施頻度が多いことが明らかになった。次に、QOLと地域愛着についてt検定を行った結果、QOLの7項目中7項目で有意な差がみられ、地域愛着については8項目中7項目で有意な差が確認された。すなわち、NAGO ハーフマラソンに参加している名護市民は、一般的な名護市民よりも人間関係や余暇活動等に満足しており、さらに、名護に対する思い入れや愛着が強いことが明らかになった。

5. まとめ

本研究の目的は、スポーツツーリストを受け入れる側である沖縄県名護市の地域住民のスポーツ活動を、「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」の観点から明らかにすることであった。具体的には、名護市の住民に対する質問紙調査から、スポーツ活動、スポーツ観光の効果、及び地域愛着に影響を及ぼす要因を明らかにし、加えて、実際に名護市で開催されているスポーツイベントに参加している名護市民のスポーツ活動、地域愛着、及びQOLを明らかにすることであった。分析の結果、以下の3点の結果が導き出された。

1. スポーツツーリストを受け入れる地域の住民は、運動やスポーツを週に1~2日程度行っているが、地元地域で行われているスポーツイベントへの参加や、スタッフやボランティアとして携わることはあまりしていない傾向がみられた。しかし、プロ野球キャンプには、半数近い住民に観戦経験があった。

2. スポーツツーリストを受け入れる地域の住民は、年齢が高く居住年数が長いほど、地域愛着は強い。また、スポーツを実施することで、地域スポーツに関わり、さらにスポーツ観光の効果の認知につながり、地域愛着が強くなる。そして、地域愛着と QOL には関連があることが明らかになった。
3. 地元の地域で開催されているスポーツイベントに参加している住民は、ふだんから運動・スポーツを実施している傾向にある。また、人間関係や余暇活動等に満足しており、地元地域に対する思い入れや愛着が強いことが明らかになった。

以上の結果から、スポーツツーリストを受け入れる側にいる住民は、ふだんからスポーツを実施し、地域のスポーツに関わることで、スポーツ観光の効果を知り、さらには、地域への愛着が強くなることが明らかになった。本研究は、沖縄県名護市のケーススタディであるため、今後も実証研究を蓄積していく必要がある。しかし、地元地域で開催されているスポーツイベントに参加している住民は、無作為抽出された地域住民よりも、QOL が高く、地域に対する愛着も強いことから、地元住民をいかにスポーツイベントに呼び込むかが、スポーツツーリズムを通じたまちづくりを行う上で課題となるだろう。

参考文献

秋吉遼子・山口泰雄・朴永晷・稲葉慎太郎 (2012) スポーツ観光の効果に関する研究—沖縄県名護市のケーススタディ—. 日本体育学会第 63 回大会体育社会学専門領域発表論文集 20 : 87-92.

Anderech, K. L. and Vogt, C. A. (2000) The Relationship between Residents' Attitudes toward Tourism and Tourism Development Options. *Journal of Travel Research* 39(1):27-36.

Ap, J. (1992) Residents' Perception on Tourism Impacts. *Annals of Tourism Research* 19(4):665-690.

Brougham, J. E. and Butler, R. W. (1981) A Segmentation Analysis of Resident Attitudes to the Social Impact of Tourism. *Annals of Tourism Research* 8(4):569-590.

Brown, B. A. and Frankel, B. G. (1993) Activity through the Years: Leisure, Leisure Satisfaction, and Life Satisfaction. *Sociology of Sport Journal* 10(1):1-17.

Brown, B., Perkins, D. D., and Brown, G. (2003)

Place Attachment in a Revitalizing Neighborhood: Individual and Block Levels of Analysis. *Journal of Environmental Psychology* 23(3):259-271.

Bull, C. and Lovell, J. (2007) The Impact of Hosting Major Sporting Events on Local Residents: an Analysis of the Views and Perceptions of Canterbury Residents in Relation to the *Tour de France* 2007. *Journal of Sport and Tourism* 12(3/4): 229-248.

Chen, J. S. (2000) An Investigation of Urban Tourism Residents' Loyalty of Tourism. *Journal of Travel and Tourism Research* 24(1):5-19.

Daniels, M. J. and Norman, W. C. (2003) Estimating the Economic Impacts of Seven Regular Sport Tourism Events. *Journal of Sport Tourism* 8(4):214-222.

Gratton, C., Dobson, N., and Shibli, S. (2000) The economic importance of major sports events: a case-study of six events. *Managing Leisure* 5: 17-28.

原田宗彦・鴨井啓・富山浩三 (1992) 国民体育大会に対する開催地住民の意識：沖縄・京都・北海道の事例. 体育学研究 37 (3) : 305-313.

Harris, P. B., Werner, C. M., Brown, B. B., and Ingebritsen, D. (1995) Relocation and Privacy Regulation: A Cross-Cultural Analysis. *Journal of Environmental Psychology* 15(4):311-320.

兵庫県教育委員会 (2011) 平成 22 年度兵庫県県民スポーツ意識調査報告書.

Hidalgo, M. C. and Hernandez, B. (2001) Place Attachment: Conceptual and Empirical Questions. *Journal of Environmental Psychology* 21(3):273-281.

引地博之・青木俊明・大淵憲一 (2009) 地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—. 土木学会論文集 D 65 (2) : 101-110.

Hritz N. and Ross C. (2010) The Perceived Impacts of Sport Tourism: An Urban Host Community Perspective. *Journal of Sport Management* 24:119-138.

岸翔子 (2010) 地域への愛着に影響を及ぼす要因に関する研究—地域のスポーツ環境に着目して—. 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文.

北村尚浩・野川春夫・柳敏晴・川西正志・萩裕美子・前田博子 (1997) スポーツイベントによる地域活性化への効果—開催地住民の評価に着目して—. 鹿屋体育大学学術研究紀要 17 : 47-55.

工藤康宏・野川春夫 (2002) スポーツ・ツーリズム

- における研究枠組みに関する研究—“スポーツ”の捉え方に着目して—。順天堂大学スポーツ健康科学研究 6 : 183-192.
- Kyle, G., Graefe, A., Manning, R., and Bacon, J. (2003) An Examination of the Relationship between Leisure Activity Involvement and Place Attachment among Hikers Along the Appalachian Trail. *Journal of Leisure Research* 35(3):249-273.
- 文部科学省 (2012) スポーツ基本計画.
- 内閣府 (2009) 体力・スポーツに関する世論調査報告書.
- 二宮浩彰 (2010) プロスポーツ・ファンの地域愛着とスポーツ観戦者行動. *スポーツ産業学研究* 20(1) : 97-107.
- 二宮浩彰 (2011) プロスポーツ観戦者行動におけるチームに対する愛着とホームタウンへの地域愛着. *同志社スポーツ健康科学* 3 : 14-21.
- 野川春夫 (1994) スポーツ・ツーリズムと経済効果に関する研究. 平成5年度文部省科学研究費(一般研究C)研究成果報告書. 鹿屋体育大学.
- 野川春夫・工藤康宏 (1998) スポーツイベントと地域活性化に関する研究—スポーツ・ツーリストの観光行動の視点から—. *鹿屋体育大学学術研究紀要* 19 : 9-19.
- 大西隆 (1994) スポーツと地域活性化. *都市問題* 85(12) : 3-14.
- 朴永昊・秋吉遼子・稲葉慎太郎・山口志郎・山口泰雄 (2012) スポーツツーリズムによる地域活性化のアクションリサーチ—沖縄県名護市のスポーツ観光のまちづくりを目指して—. *SSF スポーツ政策研究* 1 (1) : 150-159.
- 笹川スポーツ財団 (2010) スポーツライフ・データ2010—スポーツライフに関する調査報告書—.
- 佐野茂 (2005) 地域への愛着と子どもへの関わりに関する一考察—JGSS-2003 データより—. *日本版 General Social Surveys 研究論文集* 4 : 33-46.
- 五月女淳 (2008) プロスポーツチームと地域愛着に関する研究—観戦者のチームアイデンティフィケーション、地域愛着に着目して—. 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文.
- Standeven, J. and De knop, P. (1999) *SPORT TOURISM*. Human Kinetics, United States of America.
- 須田直之 (1994) 地域社会におけるスポーツの役割. *都市問題* 85(12) : 15-26.
- 鈴木春菜・藤井聡 (2008) 「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究. *土木学会論文* 64 (2) : 190-200.
- Theodorakis, N. D., Tsigilis, N., and Alexandris, K. (2009) The mediating role of place attachment on the relationship between service quality and loyalty in the context of skiing. *International Journal of Sport Management and Marketing* 6(3): 277-291.
- 山口泰雄 (2000) 生涯スポーツとイベントの社会学—スポーツによるまちおこし—. 創文企画:東京.
- Yamaguchi, Y. (2002) Sport Tourism, Sport Volunteer and Sport For All. *Journal of Asiana Sport For All* 1 : 29-36.
- 山口泰雄 (2004) スポーツボランティアへの招待—新しいスポーツ文化の可能性. 世界思想社:京都.
- 山口泰雄 (2011) 総合型地域スポーツクラブによる地域活性化. *月刊自治フォーラム* 616 : 14-19.
- 山口泰雄 (2012) 全国に広がる参加型スポーツイベント. *都市問題* 103 (7) : 15-20.
- 山口泰雄・土肥隆・高見彰 (1996) スポーツ・余暇活動とクオリティ・オブ・ライフ—中高年齢者の世代間比較—. *スポーツ社会学研究* 4 : 34-50.
- 財団法人健康・体力づくり事業財団 (2000) 高齢者の運動と生活満足度に関する調査研究.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

